

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第82期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成17年3月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月
売上高(百万円)	107,246	125,512	144,329	161,302	145,499
経常利益(百万円)	11,730	9,581	10,898	14,841	5,856
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	6,366	4,772	4,964	8,580	4,381
純資産額(百万円)	31,858	39,055	55,748	64,933	40,765
総資産額(百万円)	87,757	113,003	125,676	126,969	93,091
1株当たり純資産額(円)	1,021.23	1,251.95	1,497.67	1,733.54	1,068.19
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	204.07	152.98	159.14	275.04	140.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	146.97	253.90	-
自己資本比率(%)	36.30	34.56	37.18	42.59	35.80
自己資本利益率(%)	22.06	13.46	11.58	17.02	10.03
株価収益率(倍)	13.87	20.00	19.98	7.23	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,397	11,392	19,991	25,667	19,190
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,143	18,784	22,457	16,281	16,338
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	886	7,253	4,366	9,038	2,489
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,611	6,785	9,643	10,564	8,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,524 (1,407)	6,254 (1,694)	6,972 (1,773)	7,128 (1,826)	7,236 (1,800)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成17年3月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月
売上高(百万円)	62,616	71,728	67,093	65,701	55,201
経常利益(百万円)	4,489	5,470	4,641	4,388	1,977
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,952	3,539	2,905	3,064	8,427
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(百万円)	25,760	29,308	31,555	32,524	22,463
総資産額(百万円)	46,829	54,449	62,186	63,703	53,426
1株当たり純資産額(円)	825.76	939.49	1,011.52	1,042.61	720.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	94.66	113.45	93.14	98.24	270.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	86.01	90.69	-
自己資本比率(%)	55.0	53.8	50.7	51.1	42.0
自己資本利益率(%)	12.12	12.85	9.55	9.57	30.65
株価収益率(倍)	29.90	41.43	34.14	20.24	-
配当性向(%)	19.02	24.68	34.35	36.64	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,015 (433)	1,046 (479)	1,090 (357)	1,145 (387)	1,148 (276)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

4. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
平成 8年 3月	インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンベーター（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵自動車配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社、以下同じ）は、武蔵精密工業株式会社（当社）及び子会社等17社により構成され、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

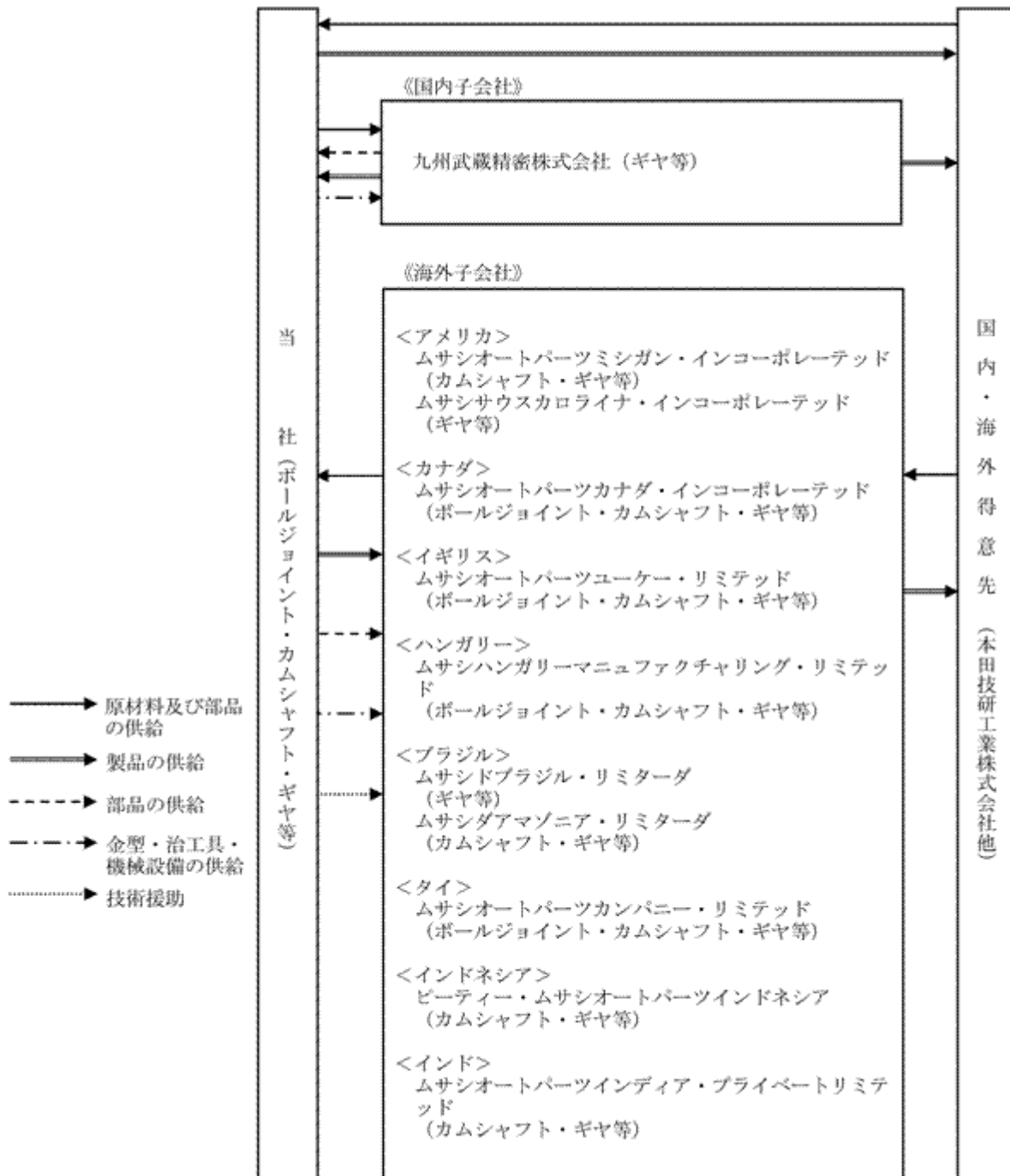
当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、主要品目別の分類により区分しております。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリーギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド、ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッドが製造・販売しております。
- (2) カムシャフト： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッドが製造・販売しております。
- (3) ギヤ等： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド、ムサシブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッドが製造・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カンパニー・リ ミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万パーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ユーケー・リミ テッド (注) 1	イギリス サウスウエルズ	百万英ポンド 10	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ピーティー・ムサシ オートパーツイ ンドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カナダ・イン コーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダ ドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル ・リミターダ (注) 1	ブラジル イガラス	百万レアル 86.8	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシサウスカロ ライナ・インコー ポレーテッド (注) 1	アメリカ サウスカロライ ナ	百万米ドル 60	自動車等部品の製造販売	100.0	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1、3	ブラジル アマゾン	百万レアル 45.4	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万ルピー 1,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及びピーティー・ムサシオートパーツインドネシアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。



	ムサシオートパーツ カンパニー・リミ テッド	ムサシオートパーツ カナダ・インコーポ レーテッド	ムサシダアマゾン ア・リミターダ	ピーティール・ムサシ オートパーツインド ネシア	
主要な損益情報等	(1) 売上高	17,744百万円	15,551百万円	16,052百万円	16,446百万円
	(2) 経常利益	2,712百万円	293百万円	782百万円	2,382百万円
	(3) 当期純利益	2,039百万円	229百万円	535百万円	1,279百万円
	(4) 純資産額	9,633百万円	3,974百万円	2,787百万円	4,381百万円
	(5) 総資産額	12,305百万円	6,726百万円	5,775百万円	8,259百万円

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株 式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先 役員の兼任等...有

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	6,638 (1,698)
管理部門	598 (102)
合計	7,236 (1,800)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 海外拠点において売上が増加しており、その結果として従業員が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,148 (276)	37才 3ヵ月	14年 2ヵ月	5,847,339

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べて臨時雇用者数が111名減少しておりますが、契約期間満了によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

#### 提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数1,078名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

#### 連結子会社

##### 九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は478名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

##### ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては314名で、労使関係は安定しております。

##### ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,251名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は471名で、労使関係は安定しております。

##### ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては41名で、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に始まり、平成20年9月以降の世界的な金融危機の影響による実体経済の悪化に伴い、世界経済は大きく後退しました。

国内においては、期前半は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加等緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は円高や輸出の減少等により景気は急速に悪化しました。特に自動車業界への影響は深刻で、完成車メーカー各社は過去にない急激・大幅な減産を余儀なくされております。

海外においても、欧米では個人消費の冷え込みにより景気は急減速し、堅調に推移していたアジア、南米地域においても景気拡大が鈍化してきました。

このような環境の中、当社は経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は145,499百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は8,589百万円（同47.9%減）となりました。

所在地別セグメントの状況につきまして、国内では、期後半での主要販売先の在庫調整に伴う大幅販売減等により、売上高は41,512百万円（同15.9%減）となり、営業利益は476百万円（同89.1%減）となりました。

北米地域は、四輪車需要の減少や小型車へのシフト、及びA T V需要の減少等の影響を受け、売上高は29,586百万円（前連結会計年度比19.0%減）となり、営業損益は1,394百万円の営業損失（前連結会計年度は854百万円の営業利益）となりました。

欧州地域は、主要取引先への四輪車用製品の販売が期後半から急速に減少し、さらに為替が円高に推移したこと等により、売上高は10,099百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、営業損益は62百万円の営業損失（前連結会計年度は709百万円の営業利益）となりました。

アジア地域は、インドネシアやインドで主要販売先向け二輪車用製品が増加しましたが、為替が円高で推移したこと等により、売上高は37,228百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業利益は6,242百万円（同5.1%増）となりました。

南米地域は、主要販売先への二輪車用製品の販売が好調だったこと等により、売上高は27,071百万円（同7.2%増）となりましたが、新機種立上費用負担、原材料の高騰等の影響を受け、営業利益は3,353百万円（同9.9%減）となりました。

連結経常利益は5,856百万円（同60.5%減）となり、北米、欧州、日本の各地域での工場閉鎖や生産体制の再構築に関する特別損失を計上したこと等により、4,381百万円の当期純損失（前連結会計年度は8,580百万円の当期純利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円減少し、当連結会計年度末には8,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,190百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。これは主に、減価償却費及び売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,338百万円（同0.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,489百万円（同72.5%減）となりました。これは主に社債の償還によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント(百万円)	24,563	88.2
	カムシャフト(百万円)	25,356	79.1
	ギヤ等(百万円)	93,256	91.6
合計		143,176	88.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント	25,143	93.4	460	88.3
	カムシャフト	25,565	80.3	778	122.9
	ギヤ等	93,764	90.9	3,034	73.2
合計		144,472	89.2	4,273	80.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車等部品製造	ボールジョイント(百万円)	25,204	94.0
	カムシャフト(百万円)	25,420	79.9
	ギヤ等(百万円)	94,873	92.4
合計		145,499	90.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	39,774	24.7	33,554	23.1
Moto Honda da Amazonia Ltda.	-	-	23,759	16.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年9月以降の世界的な金融危機の影響による実体経済の悪化に伴い、世界経済は大きく後退、欧米は個人消費の冷え込みにより景気は急減速し、堅調に推移していたアジア、南米地域においても景気拡大が鈍化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、市場の低迷が当面継続し売上の拡大が見込めない環境下においても収益を確保できるスリムで筋肉質な企業体質の構築を目指して事業体制を抜本的に見直し、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合を行うとともに、徹底的なコスト低減を図ってまいります。

#### グローバル市場での成長基盤の確立

世界の四輪車・二輪車市場は、将来的に着実な成長が見込まれます。当社グループは、お客様のニーズにお応えできるグローバルな生産・販売・管理体制の基盤整備を今後も進めてまいります。

#### お客様に信頼される桁違い品質体質の実現

ますます高まるお客様のご期待にお応えするため、開発から生産に至る全ての領域において品質保証体制の更なるレベルアップを図ってまいります。

#### 未来を創造する先進の現場力・技術力・開発力の強化

低コスト・高品質を実現するものづくりを更に進化させるため、強い現場づくり、生産技術力の強化、商品開発力の強化を進めてまいります。

#### 活き活きワクワク燃えるプロ集団づくり

事業の拡大やグローバル化に対応できる人材の確保・育成に努めるとともに、活力を向上させる施策を進めてまいります。

#### 地球環境保全・地域貢献への積極的な取り組み

環境負荷低減を目指し、全ての事業活動を通じて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進してまいります。また、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外9カ国11社で生産を行っております。海外での生産拠点を拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成21年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は71.7%（本田技研工業株式会社への割合23.1

%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

##### 為替変動

当社グループは、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社グループの業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

##### 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツユークー・リミテッド	イギリス	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1995年1月1日から 1999年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2008年11月1日から 2013年10月31日まで 5年間
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシダアマゾニア・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2004年11月1日から 2009年10月31日まで 5年間

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合には、別途技術援助収入を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。

当社グループは、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携しております。

当連結会計年度におきましては、平成20年9月にムサシグローバルセンターが竣工し、開発機能強化の環境が整いました。この環境の中で、秋以降に生じた経済危機を受け益々高まる燃費向上と二酸化炭素排出削減のニーズに応えるべく「小型化・軽量化・低フリクション」をコンセプトにした商品を、機能保証と合わせて開発しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,346百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

### <足廻り系商品開発関連>

足廻り系商品においては、低トルク、高耐久性ボールジョイントの開発、量産化を継続的に推進、展開してまいりました。その中で、環境対応技術につきましても、小型軽量ボールジョイントを具現化するコア技術の開発、省エネルギー生産を可能とする新製法の技術開発にも取り組んでおります。新商品、新機構の開発の領域では、CAE（コンピューター支援システム）を活用した解析技術・シミュレーション技術の更なる進化を図っております。実車に近い製品評価を可能にする複合耐久試験装置の導入は経済危機の影響を受け見直しを行っております。

### <エンジン系商品開発関連>

エンジン系の商品では、特にカムシャフトを主体に開発を進めております。当連結会計年度におきましては、四輪用組立カムシャフトの独自製造方案を確立いたしました。開発した技術の評価するために試験設備の充実を図り、性能評価を行っております。更には独自技術を実現する設備の開発にも着手しており、今後は更なるコスト削減技術の開発に取り組んでまいります。

### <駆動系商品開発関連>

デフにおいては、設計と生産技術の両面から、既に製品化されているオリジナル3Dベベルギヤ（3次元）の更なる進化に取り組んでおり、そのベベルギヤの優位性をコア技術に、CAE（コンピューター支援システム）による形状最適化や新鍛造方案によるギヤ成形などを付加した、オリジナルな軽量デフアッセンブリの開発を完了し、量産化に向けた準備段階に入っております。また、新機構および新技術の確実な評価体制のため、耐焼付性、疲労耐久等の新たな試験機の増強を進めております。今後も斬新なアイデアと技術、それを裏付ける試験、解析データを一層充実させ、アッセンブリ提案型の開発に力を入れてまいります。

ブラネタリにつきましても、設計および評価技術の領域を強化し、既存製品の改良や新技術適用の妥当性検証などに取り組んでおります。技術開発の領域では塑性加工を中心に方案と設備の開発を併せたユニーク工法の開発を推進しております。

### <先進技術開発関連>

商品カテゴリーに属さない先進の技術開発につきましても強力で推進しております。特に塑性加工領域に重点を置き、サーボプレスを活用した新方案開発や表面改質技術、接合技術に関連したテーマを中心に、大学や設備メーカーとの共同開発も積極的に推進しております。当連結会計年度は地域イノベーション創出研究開発事業に「摩擦攪拌を活用する異種金属材料創製技術の開発」テーマで採択され、量産化に向けた技術確立を目指しております。更に高い信頼性と期間短縮を同時に実現すべく、品質工学を活用した効率的な開発にも着手し開発力の強化を図っております。

平成21年6月には、九州武蔵精密株式会社の二輪商品開発部門を当社第二開発部に集約し、四輪・二輪商品開発のシナジー効果を高めております。

### <九州武蔵精密関連>

九州武蔵精密株式会社が行っている二輪汎用ギヤ部品の研究開発では、アセアン地域においても高まるAT化ニーズに合わせ、高精度で廉価な精密鍛造技術を活用した部品開発を進めております。ワンウェイクラッチ開発におきましては、生産数の多い小型排気量をターゲットとした2タイプの開発が完了し、平成20年秋に量産となりました。また、海外顧客向けの大型二輪車用ミッションアッセンブリの開発を完了し、平成21年秋の量産に向けて最終段階に入りました。

試験領域におきましては、当連結会計年度末には開発試験棟の拡張を実施いたしました。この試験棟には、音機能保証の更なる強化を目指し、無響室の新規導入と前連結会計年度末に導入した走行シミュレーターの移設を完了いたしました。また強度保証面におきましては、材料分析機能付きのSEM（走査電子顕微鏡）を導入し開発力の強化を図りました。

生産技術開発面では、当社グループの強みである設計から塑性、加工、アッセンブリまでの一貫生産技術の更なる進化と、モジュール受注に向けた技術開発にネットシェイプ技術を重点として取り組んでおります。当連結会計年度には、ATVファイナルギヤのフォーマー化、ミッションギヤの切削加工を削減できる鍛造素材の開発を完了し量産となりました。さらに、二輪車用カムシャフトの冷間鍛造（フォーマー化）による製造方案を確立し、アセアン向けコンピューターへの適用の準備を進めております。



当連結会計年度の研究開発体制は次のとおりであります。

担当部門	当社 第一開発部	当社 第二開発部	九州武蔵精密株式会社 開発部	九州武蔵精密株式会社 技術部生産技術課
役割	・ボールジョイント等に関する新製品の開発及び既存部品の応用開発	・カムシャフト、ギヤ等に関する新製品の開発及び新生産技術方案の研究開発 ・特許管理 ・製品図面の管理	・二輪、汎用ギヤ等の新製品の研究開発	・二輪、汎用ギヤ等の生産技術に関する研究開発
要員	24名	43名	12名	38名
研究開発費	582百万円	165百万円	171百万円	427百万円

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に始まり、平成20年9月以降の世界的な金融危機の影響による実体経済の悪化に伴い、世界経済は大きく後退しました。

国内においては、期前半は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加等緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は円高や輸出の減少等により景気は急速に悪化しました。特に自動車業界への影響は深刻で、カーメーカー各社は過去にない急激・大幅な減産を余儀なくされております。

海外においても、欧米は個人消費の冷え込みにより景気は急減速し、堅調に推移していたアジア、南米地域においても景気拡大が鈍化してきました。

このような環境の中、当社は経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は145,499百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は8,589百万円（同47.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、先進諸国を中心とした景気低迷の長期化や、新興国での成長鈍化が予想され、為替も円高で推移する等、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。

## (3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,190百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は16,338百万円となりました。財務活動の結果減少した資金は2,489百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,364百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の6.5%から5.7%に減少しております。

## (4) 経営戦略と見通し

今後の経営環境につきましては、ますます厳しさを増していくことが予想されます。

当社グループといたしましては、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営戦略「企業体質の革新 = DIG - Innovation = 」を設定し、企業体質の強化に努めてまいります。

営業面では、顧客のグローバルなニーズを見定め、成長市場での効率的な販売拡大、得意製品の販売拡大を進めてまいります。

生産面では、高効率生産体制や品質保証体制の強化をグローバルに展開し、低コスト・高品質の製品づくりを進めてまいります。また、顧客ニーズにフレキシブルに対応できるグローバル供給体制の整備も引き続き推進してまいります。

技術面では、当社グループの固有・独自技術を継続的に進化させ、他社との差別化を図る技術開発を推進してまいります。

また、事業の拡大やグローバル化に対応するための人材育成・確保や、環境方針に則った環境負荷低減活動、透明性・健全性・効率性を更に高めるガバナンス体制の充実など、事業を取り巻く様々な分野に対して積極的な取り組みを推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種及び増産対応等のため、総額12,646百万円の設備投資を行いました。

ボールジョイント生産設備につきましては、ムサシハンガリー・マニュファクチャリングリミテッドでの新機種対応等の投資として264百万円等、併せて598百万円の設備投資を実施いたしました。

カムシャフト生産設備につきましては、当社鳳来工場へ新機種対応として372百万円、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドでの新機種対応等として636百万円等、併せて1,661百万円の設備投資を実施いたしました。

ギヤ等生産設備につきましては、当社植田工場へ新機種対応等として341百万円、九州武蔵精密株式会社へ増産対応設備等として1,281百万円、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッドでの新機種対応等の投資として1,105百万円、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシアにおける新機種対応等の投資として835百万円、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートカンパニーリミテッドへ二輪部品の増産対応として1,323百万円、ムサシドブラジル・リミターダにおける新機種部品対応等の投資として968百万円、ムサシダアマゾン・リミターダにおける新機顧客向け新品対応等の投資として1,646百万円等、併せて7,927百万円の設備投資を実施いたしました。

そのほか、当社グローバルセンターとして831百万円等、併せて2,459百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却についてはありませんが、急激に変化する経営環境に対応するため、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合の施策の一環として、当社能登工場及びムサシオートパーツユークエー・リミテッドの閉鎖と、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドの部品事業の集約・移転を決定したこと等に伴い、減損損失3,849百万円を計上しております。

また、重要な売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産設 備等	1,568	2,173	617 (61,489)	218	4,578	627 (56)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ボールジョイ ント生産設備 等	356	1,326	658 (26,747)	241	2,582	186 (17)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産設 備等	1,015	1,214	707 (28,308)	29	2,967	128 (19)
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	自動車等部 品製造	カムシャフト 生産設備等	0	766	350 (34,987)	16	1,133	103 (5)
鳳来工場 (愛知県新城市)	自動車等部 品製造	カムシャフト、 ギヤ等生産設 備等	156	726	31 (22,056)	33	948	84 (17)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	自動車等 部品製造	ギヤ等生産 設備等	1,633	2,434	493 (143,956)	265	4,826	603 (220)

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,093	2,860	52 (204,974)	360	4,367	316 (3)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場(タ イ バツムタ ニ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	273	415	42 (16,240)	448	1,180	498 (106)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	プラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	369	671	285 (76,200)	7	1,334	519 (29)
ムサシオート パーツユー ケー・リミ テッド	本社及び工場 (イギリス サウスウエル ズ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	0	547	0 (38,160)	7	554	123 (13)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及び工場 (インドネシア ブカシ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	982	1,537	0 (114,978)	230	2,750	780 (522)
ムサシオート パーツカナダ ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	880	3,027	49 (153,208)	291	4,249	300 (18)
ムサシブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル イ ガラス)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産 設備等	510	2,333	36 (56,781)	758	3,638	1,171 (129)
ムサシサウス カロライナ・ インコーポ レーテッド	本社及び工場 (アメリカ サ ウスカロライ ナ)	自動車等部 品製造	ギヤ等生産 設備等	137	692	14 (163,499)	30	875	278 (15)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	自動車等部 品製造	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	636	1,311	65 (74,340)	436	2,449	301 (23)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾニア)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	270	1,457	1 (28,000)	1,241	2,970	698 (14)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イペートリミ テッド	本社及び工場 (インド ハリ アナ)	自動車等部 品製造	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	281	2,087	70 (57,600)	451	2,891	501 (432)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の建物1百万円を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、所在地別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、6,000百万円であり、所在地別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
国内	1,000	既存設備の更新、試験研究	自己資金及び借入金
北米	400	既存設備の更新	自己資金及び借入金
欧州	300	既存設備の更新	自己資金及び借入金
アジア	3,200	二輪・四輪部品の生産能力増強	自己資金及び借入金
南米	1,100	二輪部品の生産能力増強	自己資金及び借入金

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月14日取締役会決議(平成18年4月3日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	112	112
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,090	29,090
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,850(注1)	3,850(注1)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月17日 至平成22年3月17日	自平成18年4月17日 至平成22年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,850 資本組入額 1,931	発行価格 3,850 資本組入額 1,931
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
代用払込みに関する事項	(注3)	(注3)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、当社が自己株式として有する普通株式を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は} 1 \text{株当たりの発行} \times \text{又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

2. 平成21年4月1日まで(当日を含まない。)の間、本新株予約権付社債権者は、いずれかの四半期(3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間)の最終取引日(取引日とは、東京証券取引所の営業日で、かつ、その日の終値のある日である。)時点で、かかる四半期の最終取引日に終了する連続した30取引日のうちの20取引日における当社普通株式の終値が、かかる各取引日に有効な転換価額の120%(1円未満切捨て。)を上回っていた場合を除き、本新株予約権を行使することはできない。かかる条件が満たされた場合、本新株予約権付社債権者は本新株予約権を翌四半期の初日から最終日までの間に行使することができる。平成21年4月1日以降のいずれかの取引日に当社普通株式の終値が、かかる取引日に有効な転換価額の120%(1円未満切捨て。)を上回った場合、本新株予約権付社債権者は、平成21年4月1日以降いつでも本新株予約権を行使することができる。但し、以下の期間中は適用されない。

当社の連結財務諸表上の資本合計の額が有価証券報告書又は半期報告書(以下「報告書」という。)に記載されている連結貸借対照表日時点において100億円を下回る場合、当該報告書を東海財務局又は他の財務局へ提出した日から、当該報告書以降に提出される報告書に記載されている連結貸借対照表日時点の資本合計の額が100億円を上回った報告書の提出日までの期間

当社が本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日に先立つ30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

3. 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	23	68	161	-	3,208	3,492	-
所有株式数 (単元)	-	75,493	2,324	100,459	69,057	-	64,620	311,953	4,700
所有株式数の 割合(%)	-	24.20	0.74	32.20	22.14	-	20.71	100.00	-

(注) 自己株式4,786株は「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,910	9.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,556	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,037	3.32
大塚昌代	愛知県豊橋市	1,000	3.21
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	3.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	829	2.66
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚浩史	愛知県豊橋市	630	2.02
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライズストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	625	2.00
計	-	18,573	59.53

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成21年3月19日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	950	3.05
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレス シャム・ストリート31	1,423	4.56
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレス シャム・ストリート31	201	0.65

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年3月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	58	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,178	6.98

なお、平成21年6月19日付にて提出された変更報告書の写しにより、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	82	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,778	5.70

4. 株式会社三菱フィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年3月2日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成21年2月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	791	2.54
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	174	0.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	42	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	567	1.82

#### (7) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,190,600	311,906	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,906	-

##### 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	4,700	-	4,700	0.02
計	-	4,700	-	4,700	0.02

#### (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	146,884
当期間における取得自己株式	42	48,552

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,786	-	4,828	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき10円とし、中間配当金20円とあわせて年間配当金は30円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月28日取締役会決議	623	20
平成21年6月23日定時株主総会決議	311	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,965 5,100 2,995	3,850	3,470	4,000	2,775
最低（円）	2,570 2,170 2,170	2,380	2,210	1,632	736

- （注）1．当社株式は、平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から第一部に指定になっております。
- 2．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、第78期の平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第78期の 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 3． 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,832	1,330	939	910	1,045	1,050
最低（円）	1,045	808	736	755	819	819

- （注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大塚 浩史	昭和40年7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエービーマニファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	630
取締役副社長 (代表取締役)		小川 徹	昭和28年10月21日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和54年4月 株式会社本田技術研究所和光研究所 平成2年4月 同社和光研究所第一設計ブロックマネージャー 平成12年1月 同社栃木研究所所付 平成12年6月 同社栃木研究所エグゼクティブチーフエンジニア所付 平成18年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 当社社長付 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	10
専務取締役	米州地域統括	牧野 育男	昭和25年3月29日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成11年6月 当社生産部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社生産本部長 平成17年6月 ムサシドブラジル・リミターダ取締役社長 平成18年5月 当社米州地域統括(現任) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	69
常務取締役	生産・生産技術・生産管理統括 兼アジア統括	齊藤 秀誉	昭和27年11月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役副社長 平成15年5月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成18年5月 当社ミッションギヤ事業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産統括 平成19年6月 当社取締役 平成21年2月 当社生産・生産技術・生産管理統括(現任) 平成21年4月 当社アジア統括(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笠井 昭輝	昭和26年12月10日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年3月 同社熊本製作所完成車工場長 平成13年4月 同社総務ブロック所属モトホンダ・ ダ・アマゾニア・リミターダ取締役 副社長 平成18年4月 九州武蔵精密株式会社社長付 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 九州武蔵精密株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年4月 当社アジア統括	(注)3	5
取締役	購買統括 兼中国統括	蒔田 強	昭和25年5月31日生	昭和44年4月 本田技研工業株式会社入社 平成14年1月 同社購買技術センター製造技術ブ ロックリーダー 平成15年4月 同社人事部所属ホンダオブアメリカ マニュファクチュアリング・イン コーポレーテッド駐在 平成18年4月 当社社長付 平成18年5月 当社技術・海外統括 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社海外統括 平成19年4月 当社中国統括(現任) 平成19年4月 武蔵汽车配件(中山)有限公司(現 武蔵精密汽车零部件(中山)有限公 司) 董事長(現任) 平成19年9月 当社購買・生産管理統括 平成21年2月 当社購買統括(現任)	(注)3	4
取締役	北米地域統括	大塚 晴久	昭和35年11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコー ポレーテッド(現ムサシオートパー ツミシガン・インコーポレーテッ ド) 取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・イン コーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・イン コーポレーテッド取締役社長(現 任)	(注)3	25
取締役	品質統括	秋葉 貞雄	昭和26年5月18日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リ ミテッド駐在 平成11年7月 当社品質保証部長 平成15年1月 当社カムシャフト事業本部鳳来事業 部長 平成19年9月 当社品質保証部長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社品質統括(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	15
取締役	営業統括	仁科 幸宏	昭和34年7月15日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年2月 当社営業一課長 平成13年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リ ミテッド(現ムサシオートパー ツユーケー・リミテッド) 取締役副社 長 平成14年6月 ムサシヨーロッパ・ゲーエンペー ハー取締役社長 平成16年6月 当社第一営業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社営業統括(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長沼 義隆	昭和27年7月12日生	昭和56年12月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 同社人事部所属イーホンダカンパニー・リミテッド取締役 平成18年6月 同社事業管理本部関連会社室企画ブロックリーダー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		須貝 光利	昭和23年3月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社第二工場(現第一明海工場)長 平成11年4月 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア取締役社長 平成15年5月 当社工務管理部長 平成18年5月 当社ボールジョイント事業部長 平成19年9月 当社生産統括付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		湯浅 勤	昭和20年2月20日生	昭和43年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成6年7月 同社八重洲通支店長 平成8年7月 同社審査第三部長 平成12年5月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成14年5月 同社監査役 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)正友会理事事務局長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		瀧島 義光	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和41年7月 豊橋税務署長 昭和51年5月 OECD日本政府代表部参事官 昭和59年6月 名古屋国税局長 平成元年6月 関税局長 平成2年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 平成13年10月 社団法人生命保険協会副会長(平成19年7月退職) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						792

(注)1. 監査役長沼義隆、湯浅 勤及び瀧島義光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけ、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会においてグローバルな監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 経営管理機構

##### <取締役会>

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。当事業年度においては、取締役会を15回開催いたしました。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

##### <監査役監査>

監査役監査については、社外監査役を置き、常勤監査役が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を十分に監視しております。

なお、当社の社外監査役のうち、長沼義隆は当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の元従業員であります。また、湯浅 勤は当社の取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の元従業員であります。

##### <役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

##### <役員報酬の決定>

取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定しております。

なお、当社が取締役に支払った報酬の額は、取締役10名に対し、合計192百万円です。取締役の報酬額には、役員賞与及び役員退職慰労金を含め、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与相当額及び子会社の業務執行を兼務する取締役が子会社から受け取った報酬の額を含めておりません。

また、監査役に支払った報酬の額は、監査役6名に対し、合計39百万円です。監査役の報酬額には、役員賞与及び役員退職慰労金を含めております。

##### <会計監査>

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査役と年間計画の打ち合わせや報告を定期的の実施するとともに必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本有限責任監査法人	2
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本有限責任監査法人	2
指定有限責任社員 業務執行社員 矢定俊博	新日本有限責任監査法人	1

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

##### ・会計業務にかかる補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補等：8名、その他：7名

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

<株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項>

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、地域・機能と国内カテゴリー事業部の組み合わせで効率的、効果的な業務運営を行える組織運営体制としております。またそれぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行い、効果・効率の高い業務執行を行えるように統括役員・地域統括役員による業務執行体制を配しております。

<経営会議>

当社は、役付取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成20年度においては、経営会議を43回開催いたしました。

<GTM(グローバル・トップ・ミーティング)>

グループ方針の共有化、経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、当社グループとしての経営の重要事項について審議しております。

内部統制システムの状況

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーに立脚し、世界の人々からの信頼をより高めるため、役員室が先頭に立ち、内部統制委員会を主体に、各組織の自己検証の実施など内部統制の仕組みの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを行うことを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査の実施を図ります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的な行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

・内部統制委員会

内部統制委員会では、グローバルにわたる企業倫理やコンプライアンス、リスク等内部統制に関する事項を審議しております。内部統制委員会はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、主に取締役からなる12名で構成されております。平成20年度はMCG委員会として活動し同委員会を12回開催いたしました。

・企業倫理改善提案窓口

企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては、企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方で受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査役会に対しても随時、定期的に報告を行っております。

<リスクマネジメント体制>

リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努めております。



<コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証>

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基く自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

<業務監査>

社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査役は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

<ディスクロージャー>

決算発表や各種企業情報の開示にあたり、「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	47	2
連結子会社	-	-	-	6
計	-	-	47	8

その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社である九州武蔵精密株式会社は、当社の監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として当社の連結計算書類(会社法第444条第4項により会計監査人の監査を受けるもの)及び連結財務諸表(金融商品取引法第193条の2により公認会計士又は監査法人の監査証明を受けるもの)の作成の基礎となる国内関連会社の財務諸表の調査の報酬を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、在外子会社会計基準統一に向けた在外子会社への調査業務であります。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第80期連結会計年度及び第80期事業年度　ビーエー東京監査法人

第81期連結会計年度及び第81期事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,569	9,148
受取手形及び売掛金	16,457	8,301
たな卸資産	19,283	-
商品及び製品	-	4,913
仕掛品	-	2,983
原材料及び貯蔵品	-	8,103
繰延税金資産	909	601
その他	3,788	3,564
貸倒引当金	14	64
流動資産合計	49,994	37,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,096	21,365
減価償却累計額	10,651	3 11,133
建物及び構築物（純額）	12,444	10,232
機械装置及び運搬具	142,904	114,312
減価償却累計額	3 101,800	3 88,463
機械装置及び運搬具（純額）	2 41,104	2 25,849
工具、器具及び備品	7,022	6,027
減価償却累計額	5,011	3 4,639
工具、器具及び備品（純額）	2,010	1,388
土地	4,428	3,598
建設仮勘定	4,557	3,428
有形固定資産合計	64,546	44,497
無形固定資産		
ソフトウェア	598	512
のれん	13	9
その他	23	12
無形固定資産合計	635	534
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,114	1 3,348
出資金	1 2,617	1 3,449
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	3,177	2,074
その他	1,932	1,682
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	11,794	10,507
固定資産合計	76,975	55,539
資産合計	126,969	93,091

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,696	11,575
短期借入金	2, 4 21,462	2, 4 18,523
1年内償還予定の社債	-	712
未払金	5,859	1,880
未払費用	5,578	4,396
未払法人税等	2,300	1,175
繰延税金負債	242	175
賞与引当金	1,282	821
役員賞与引当金	34	17
製品補償引当金	196	91
その他	884	1,516
流動負債合計	49,537	40,885
固定負債		
社債	10,000	6,900
長期借入金	2 702	2 2,449
繰延税金負債	31	32
退職給付引当金	1,373	1,484
役員退職慰労引当金	202	223
その他	2 186	2 350
固定負債合計	12,497	11,440
負債合計	62,035	52,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	43,299	37,670
自己株式	5	5
株主資本合計	48,982	43,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,250
為替換算調整勘定	3,374	11,280
評価・換算差額等合計	5,095	10,030
少数株主持分	10,855	7,442
純資産合計	64,933	40,765
負債純資産合計	126,969	93,091

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	161,302	145,499
売上原価	2 132,046	2, 3 124,869
売上総利益	29,255	20,630
販売費及び一般管理費	1, 2 12,773	1, 2 12,040
営業利益	16,482	8,589
営業外収益		
受取利息	365	314
受取配当金	145	129
受取賃貸料	33	21
負ののれん償却額	4	-
その他	392	559
営業外収益合計	941	1,026
営業外費用		
支払利息	1,865	883
社債利息	16	-
社債発行費	-	148
固定資産除却損	114	90
為替差損	327	2,169
その他	258	466
営業外費用合計	2,583	3,759
経常利益	14,841	5,856
特別利益		
固定資産売却益	4 28	4 37
補助金収入	18	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	2	-
特別利益合計	48	37
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 58
固定資産除却損	6 69	6 290
減損損失	7 31	7 3,849
投資有価証券売却損	-	2
退職特別加算金	-	725
特別損失合計	106	4,926
税金等調整前当期純利益	14,783	967
法人税、住民税及び事業税	4,002	3,157
法人税等調整額	531	648
法人税等合計	4,533	3,806
少数株主利益	1,669	1,542
当期純利益又は当期純損失( )	8,580	4,381

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,780	43,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	62
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	8,580	4,381
当期変動額合計	7,519	5,566
当期末残高	43,299	37,670
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,463	48,982
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	62
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	8,580	4,381
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,518	5,566
当期末残高	48,982	43,352

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,808	1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	471
当期変動額合計	1,086	471
当期末残高	1,721	1,250
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,448	3,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	14,654
当期変動額合計	926	14,654
当期末残高	3,374	11,280
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,256	5,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	15,125
当期変動額合計	160	15,125
当期末残高	5,095	10,030
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,028	10,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	3,412
当期変動額合計	1,827	3,412
当期末残高	10,855	7,442
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,748	64,933
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	62
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,580	4,381
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	18,538
当期変動額合計	9,185	24,105
当期末残高	64,933	40,765

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,783	967
減価償却費	16,817	14,833
減損損失	31	3,849
負ののれん償却額	4	-
のれん償却額	-	4
社債発行費	-	148
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	62
賞与引当金の増減額（は減少）	57	328
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	16
製品補償引当金の増減額（は減少）	36	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	83	98
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	49	20
受取利息及び受取配当金	511	444
支払利息	1,865	883
社債利息	16	-
為替差損益（は益）	255	198
有形固定資産除売却損益（は益）	160	402
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
売上債権の増減額（は増加）	918	3,768
たな卸資産の増減額（は増加）	1,301	1,041
仕入債務の増減額（は減少）	1,225	2,223
その他	742	2,085
小計	31,324	23,494
利息及び配当金の受取額	500	506
利息の支払額	1,934	1,008
法人税等の支払額	4,222	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,667	19,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,727
定期預金の払戻による収入	-	357
有形固定資産の取得による支出	16,113	14,279
有形固定資産の売却による収入	465	322
無形固定資産の取得による支出	122	149
投資有価証券の取得による支出	49	43
投資有価証券の売却による収入	-	4
貸付金の回収による収入	8	20
貸付けによる支出	13	33
子会社出資金の取得による支出	-	831
その他	457	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,281	16,338



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,148	491
長期借入れによる収入	288	2,826
長期借入金の返済による支出	5,502	704
社債の発行による収入	-	7,351
社債の償還による支出	2,800	9,888
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,060	1,185
少数株主への配当金の支払額	1,111	1,262
その他	-	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,038	2,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	2,562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	920	2,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,643	10,564
現金及び現金同等物の期末残高	10,564	8,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      九州武蔵精密株式会社                      ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド                      ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド                      ムサシオートパーツユーカー・リミテッド                      ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア                      ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド                      ムサシドブラジル・リミターダ                      ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド                      ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド                      ムサシダアマゾニア・リミターダ                      ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー                      ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド                      武蔵精密自動車部品(中山)有限公司                      ムサシアジアカンパニー・リミテッド                      ムサン梱包運輸株式会社                      非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。                      また、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司は平成19年10月より同社名に変更しております。                      持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサン梱包運輸株式会社等)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユーカー・リミテッド、ピーティエ・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾニア・リミターダの決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券              イ. 子会社株式                  移動平均法による原価法              ロ. その他有価証券                  時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                  時価のないもの                      移動平均法による原価法              デリバティブ                  時価法              たな卸資産              当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券              イ. 子会社株式                  同左              ロ. その他有価証券                  時価のあるもの                      同左                  時価のないもの                      同左              デリバティブ                  同左              たな卸資産              当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年                      機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、実質残存価額まで減価償却を継続実施し、実質残存価額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、実質残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年                      機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、生産性向上による稼働率の上昇及び法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、経済的耐用年数を反映し、機械装置の耐用年数を従来の10～12年から9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、社債及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は399百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、2百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「前払費用」は208百万円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「電話加入権」は11百万円、「施設利用権」は2百万円でありませぬ。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「出資金」は2,151百万円でありませぬ。</p> <p>4. 前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「未払費用」は8,043百万円でありませぬ。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備購入支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「設備購入支払手形」は348百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,330百万円、4,615百万円、10,338百万円でありませぬ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円でありませぬ。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度における「その他の流動資産の増減額」は671百万円、「その他の流動負債の増減額」は572百万円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による収入」及び「その他の投資による支出」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度における「その他の投資による収入」は103百万円、「その他の投資による支出」は86百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」は金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円でありませぬ。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 108百万円                      出資金 2,617百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>機械装置 1,226百万円</p> <hr/> <p>計 1,226</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 385百万円                      長期借入金 535                      その他固定負債 24</p> <hr/> <p>計 945</p> <p>3. 機械装置及び運搬具の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、10百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越                      当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,484百万円                      借入実行残高 254</p> <hr/> <p>計 3,230</p> <p>5. 偶発債務                      保証債務                      非連結子会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司 1,287百万円                      (12百万米ドル)</p> <p>6. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金)及びC O F I N S (社会保険融資負担金)に関し、日本円換算1,962百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 108百万円                      出資金 3,445百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>機械装置及び運搬具 783百万円</p> <hr/> <p>計 783</p> <p>(ロ) 担保付債務</p> <p>短期借入金 214百万円                      長期借入金 322                      固定負債の                      その他 10</p> <hr/> <p>計 547</p> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は3,423百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越                      当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出                      コミットメントの総額 22,455百万円                      借入実行残高 7,300</p> <hr/> <p>差引額 15,154</p> <p>5. 偶発債務                      保証債務                      非連結子会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司 2,087百万円                      (21百万米ドル)</p> <p>6. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金)及びC O F I N S (社会保険融資負担金)に関し、日本円換算1,472百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
荷造運搬費	2,999百万円			荷造運搬費	2,658百万円								
従業員給与賞与	3,169			給与手当及び賞与	3,072								
賞与引当金繰入額	95			賞与引当金繰入額	62								
役員賞与引当金繰入額	42			役員賞与引当金繰入額	17								
退職給付費用	171			退職給付費用	196								
役員退職慰労引当金繰入額	104			役員退職慰労引当金繰入額	62								
減価償却費	780			減価償却費	844								
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,324百万円であります。				2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,346百万円であります。									
4. 固定資産売却益の主なもの				3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損1,366百万円が含まれております。									
機械装置及び運搬具	28百万円			4. 固定資産売却益の主なもの									
5. 固定資産売却損の主なもの				機械装置及び運搬具 36百万円									
機械装置及び運搬具	4百万円			5. 固定資産売却損の主なもの									
6. 固定資産除却損の主なもの				機械装置及び運搬具 33百万円									
建物及び構築物	11百万円			工具、器具及び備品 25									
機械装置及び運搬具	54			6. 固定資産除却損の主なもの									
7. 減損損失				機械装置及び運搬具 285百万円									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				工具、器具及び備品 3									
7. 減損損失				7. 減損損失									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	場所	武蔵精密工業(株)能登工場(石川県羽作郡志賀町)	ムサシオートパーツユーケー・インリミテッド(イギリス スウスウェルズ)	ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド(アメリカ スカロライナ)	九州武蔵精密(株)(熊本県球磨郡錦町)	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド(アメリカ ミシガン)	減損損失 (百万円)			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	遊休資産		遊休資産	科目計	
遊休	機械装置	熊本県球磨郡	10		建物及び構築物	218	275	548	-		-	1,043	
遊休	土地	熊本県宇土市	4		機械装置及び運搬具	4	238	1,962	7		248	2,461	
-	ソフトウェア仮勘定	-	16	工具、器具及び備品	0	38	37	-	-	76			
計				計				31	計				
計				計				390	629	2,574	7	248	3,849

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループの保有する資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>また、ソフトウェア仮勘定は、当社の原価管理システムを海外子会社に導入するための費用であります。導入計画の見直しにより回収不能と判定し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分に基づき、各事業拠点を、また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、急激に変化する経営環境に対応するため、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合の施策の一環として、当機能登工場及びムサシオートパーツユーカー・リミテッドの閉鎖と、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドの部品事業の集約・移転を決定したことに伴い、当該事業拠点の保有する事業用資産グループのうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の利用計画のない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,458	226	-	4,684
合計	4,458	226	-	4,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加226株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	2,597,402	-	-	2,597,402	-
	合計	-	2,597,402	-	-	2,597,402	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	499	16	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	561	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	561	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,684	102	-	4,786
合計	4,684	102	-	4,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	2,597,402	-	2,568,312	29,090	-
	合計	-	2,597,402	-	2,568,312	29,090	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	561	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	623	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	311	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,569	現金及び預金勘定 9,148
流動資産その他勘定 995 (常時換金可能な短期投資)	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,103
現金及び現金同等物 10,564	流動資産その他勘定 319 (常時換金可能な短期投資)
	現金及び現金同等物 8,364

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>847</td> <td>508</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>292</td> <td>188</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,144</td> <td>697</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	847	508	338	工具器具備品	292	188	104	ソフトウェア	3	0	3	合計	1,144	697	447	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置及び 運搬具	847	508	338																		
工具器具備品	292	188	104																		
ソフトウェア	3	0	3																		
合計	1,144	697	447																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	1年内 4百万円 1年超 172 合計 177																				
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 334 合計 447																					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 286百万円 減価償却費相当額 286																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																					

(有価証券関係)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,061	3,925	2,863	1,101	3,182	2,081
	小計	1,061	3,925	2,863	1,101	3,182	2,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	7	6	1
	小計	-	-	-	7	6	1
	合計	1,061	3,925	2,863	1,109	3,189	2,079

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	-	2

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場外国債券	-	-
非上場株式	80	50

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連での金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。また、金利スワップ取引は、貸付金、社債及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い金融機関との契約に基づくものであり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 なお、振当処理を採用した為替予約取引及び通貨スワップ取引、ならびに特例処理を採用した金利スワップ取引については、開示の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。また、金利スワップ取引は、貸付金及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>



## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	1,112	-	1,146	33
	買建								
	日本円	1,298	-	1,344	46	82	-	91	9
	ハンガリーフォ リント	374	-	375	0	287	-	292	4
	通貨及び金利スワップ 取引								
通貨 受取タイパー ツ・支払米ドル	2,579	-	2,573	5	1,797	-	1,828	31	
金利 受取固定・支 払変動									
合計		4,252	-	4,293	53	3,279	-	3,359	50

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 同左

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用し  
ております。

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価  
は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、一部の在外子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

当社については昭和39年、連結子会社の九州武蔵精密株式会社については昭和55年に、適格退職年金制度を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,870	7,281
(2) 年金資産(百万円)	3,808	3,912
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,062	3,368
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,691	1,886
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2	2
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	1,373	1,484

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	345	508
(1) 勤務費用(百万円)	268	305
(2) 利息費用(百万円)	119	140
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	88	76
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44	139
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	0

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記の他、当連結会計年度において、確定拠出年金への掛金支払額115百万円を退職給付費用として計上しております。

また、退職特別加算金725百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
事業税等未払	78	-
賞与引当金限度超過	554	306
金型償却費	-	59
たな卸資産の未実現利益	169	53
未払社会保険料	-	43
雇用調整助成金	-	36
その他	107	105
計	909	605
繰延税金負債(流動)		
その他	242	179
計	242	179
繰延税金資産(流動)の純額	666	425
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	1,896	1,725
減損損失	38	1,571
固定資産の未実現利益消去	1,387	587
退職給付引当金限度超過	545	570
役員退職慰労引当金	80	88
投資有価証券評価損	112	80
繰越欠損金	131	-
その他	23	180
評価性引当額	-	1,587
計	4,215	3,216
繰延税金負債(固定)		
海外投資等損失準備金	14	2
土地圧縮積立金	80	80
機械圧縮積立金	62	51
特別償却準備金等	183	142
その他有価証券評価差額金	592	829
その他	138	68
計	1,069	1,174
繰延税金資産(固定)の純額	3,146	2,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
評価性引当額の増減	-	88.54
欠損子会社の未認識税務利益	0.32	229.58
税務上の繰越欠損金の利用	0.29	-
海外子会社の法人税免除	0.62	40.48
外国税額控除	2.87	52.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	2.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	3.92
海外子会社税率差異	5.90	29.68
過年度法人税等	-	18.02
たな卸資産評価損	-	11.01
為替差損益	-	15.83
その他	0.42	6.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.67	393.31

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,385	36,542	11,480	38,642	25,250	161,302	-	161,302
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,602	423	598	768	28	22,421	(22,421)	-
計	69,988	36,966	12,078	39,410	25,279	183,723	(22,421)	161,302
営業費用	65,616	36,111	11,369	33,473	21,558	168,129	(23,310)	144,819
営業利益(又は営 業損失)	4,371	854	709	5,937	3,721	15,593	889	16,482
資産	72,439	29,010	11,037	34,963	18,882	166,332	(39,363)	126,969

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー  
 (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド  
 (4) 南 米 ..... ブラジル  
 3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,512	29,586	10,099	37,228	27,071	145,499	-	145,499
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,354	438	528	668	34	20,025	(20,025)	-
計	59,867	30,025	10,628	37,896	27,106	165,524	(20,025)	145,499
営業費用	59,391	31,419	10,690	31,654	23,752	156,909	(19,999)	136,909
営業利益(又は営 業損失)	476	(1,394)	(62)	6,242	3,353	8,615	(25)	8,589
資産	69,184	14,848	5,878	25,732	13,102	128,745	(35,653)	93,091

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド
- (4) 南 米 ..... ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 会計処理方針に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、日本で399百万円減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アジアで17百万円減少、南米で2百万円減少しております。

5. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、日本で396百万円減少しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	36,447	11,474	39,979	25,143	204	113,249
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	161,302
海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	22.6	7.1	24.8	15.6	0.1	70.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 ..... ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高(百万円)	29,448	10,065	38,881	26,967	244	105,607
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	145,499
海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	20.2	6.9	26.7	18.5	0.2	72.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米 ..... アメリカ、カナダ
  - (2) 欧 州 ..... イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
  - (3) ア ジ ア ..... インドネシア、タイ、インド、中国
  - (4) 南 米 ..... ブラジル
  - (5) そ の 他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍6 兼任1	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	39,774	売掛金	2,225
								材料の仕入	13,785	買掛金	314
										前受金	5

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

3. 本田技研工業株式会社との取引は、「その他の関係会社」との取引に該当いたします

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	中国広東省	百万米ドル 22.3	輸送用機械器具製造	100.0	兼任1	当社製品等の販売・材料の仕入	債務保証	1,287	-	-

(注) 子会社の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍5 兼任1	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	33,554	受取手形及び売掛金	713
								材料の仕入	12,783	支払手形及び買掛金	220
										流動負債のその他	4

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等



種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
子会社	武蔵精密自動車零件(中山)有限公司	中国 広東省	百万米ドル 30.2	輸送用機械器具製造	100.0	兼任2	当社製品等の販売・材料の仕入	債務保証	2,087	-	-
								増資の引受	831	-	-

(注) 子会社の銀行借入に対して、債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	Moto Honda da Amazonia Ltda.	ブラジル アマゾン ア	百万 リアル 701	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	23,759	受取手形及び売掛金	124

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,733.54円	1株当たり純資産額	1,068.19円
1株当たり当期純利益金額	275.04円	1株当たり当期純損失金額	140.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	253.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	8,580	4,381
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	8,580	4,381
期中平均株式数(株)	31,195,386	31,195,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,597,402	-
(うち新株予約権付社債)	(2,597,402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	2010年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成18年4月3日	10,000	112 (112)	-	なし	平成22年3月17日
武蔵精密工業株式会社	株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	平成20年12月30日	-	3,000 (600)	0.80	なし	平成25年12月30日
武蔵精密工業株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	平成21年2月16日	-	2,500	0.82	なし	平成24年2月16日
武蔵精密工業株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	平成21年3月31日	-	2,000	0.84	なし	平成24年3月31日
合計	-	-	10,000	7,612 (712)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,850
発行価額の総額(百万円)	112
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年4月17日 至平成22年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
712	1,600	4,100	600	600

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,796	17,865	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	665	657	5.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	702	2,449	3.8	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	255	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,165	21,319	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,190	593	347	316
長期リース債務	82	65	55	31

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	40,535	41,494	40,304	23,164
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	4,140	3,879	1,148	5,904
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	2,375	1,521	3,214	5,063
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	76.14	48.77	103.03	162.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064	3,820
受取手形	1	1
売掛金	10,157 <sup>1</sup>	5,074 <sup>1</sup>
製品	1,165	2,192
材料	164	-
仕掛品	1,770	1,104
貯蔵品	751	-
原材料及び貯蔵品	-	821
前払費用	24	97
繰延税金資産	557	337
未収入金	511	945
その他	223	190
流動資産合計	16,392	14,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,958	6,837
減価償却累計額	3,534	3,957 <sup>2</sup>
建物（純額）	2,423	2,879
構築物	815	912
減価償却累計額	580	630 <sup>2</sup>
構築物（純額）	235	281
機械及び装置	35,024	33,928
減価償却累計額	27,276	27,688 <sup>2</sup>
機械及び装置（純額）	7,748	6,239
車両運搬具	80	78
減価償却累計額	67	70
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	1,844	1,937
減価償却累計額	1,573	1,626 <sup>2</sup>
工具、器具及び備品（純額）	270	311
土地	2,649	2,487
建設仮勘定	222	229
有形固定資産合計	13,563	12,438
無形固定資産		
ソフトウェア	441	363
電話加入権	7	-
施設利用権	2	-
ソフトウェア仮勘定	9	-
その他	-	9
無形固定資産合計	461	372

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	272	171
関係会社株式	23,260	15,283
出資金	3	3
関係会社出資金	9,723	10,555
長期前払費用	9	-
その他	66	67
貸倒引当金	50	52
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,285</b>	<b>26,028</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,310</b>	<b>38,839</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,703</b>	<b>53,426</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	430	464
買掛金	1 6,642	1 4,285
短期借入金	1 5,064	1, 3 9,328
1年内返済予定の長期借入金	-	300
1年内償還予定の社債	-	712
リース債務	-	18
未払金	1,754	472
未払費用	4,239	3,595
未払法人税等	387	293
前受金	5	1 644
預り金	41	34
賞与引当金	837	519
役員賞与引当金	34	17
製品補償引当金	37	32
債務保証損失引当金	-	72
設備関係支払手形	178	730
その他	49	48
<b>流動負債合計</b>	<b>19,701</b>	<b>21,569</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	6,900
長期借入金	-	1,199
リース債務	-	35
繰延税金負債	485	194
退職給付引当金	825	891
役員退職慰労引当金	165	172
<b>固定負債合計</b>	<b>11,476</b>	<b>9,393</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,178</b>	<b>30,963</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	22,000
特別償却準備金	126	89
海外投資等損失準備金	21	3
土地圧縮積立金	120	120
機械圧縮積立金	94	77
繰越利益剰余金	4,534	7,005
利益剰余金合計	25,204	15,592
自己株式	5	5
株主資本合計	30,887	21,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,188
評価・換算差額等合計	1,637	1,188
純資産合計	32,524	22,463
負債純資産合計	63,703	53,426

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 65,701	1 55,201
売上原価		
製品期首たな卸高	884	1,165
当期製品製造原価	1, 4 43,155	1, 4 35,082
当期製品仕入高	1 13,942	1 15,991
合計	57,982	52,240
他勘定振替高	-	2 302
製品期末たな卸高	1,165	3 2,192
製品売上原価	56,816	50,349
売上総利益	8,884	4,851
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,949	1,369
役員報酬	157	153
給料及び手当	663	738
賞与	231	279
賞与引当金繰入額	83	67
役員賞与引当金繰入額	42	17
役員退職慰労金	75	-
退職給付費用	25	52
役員退職慰労引当金繰入額	92	48
福利厚生費	192	219
旅費及び通信費	191	206
租税公課	75	65
賃借料	48	39
減価償却費	200	325
研究費	4 478	4 582
支払ロイヤリティ	1,047	894
その他	368	152
販売費及び一般管理費合計	5,926	5,211
営業利益又は営業損失( )	2,958	359
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	1 1,401	1 2,604
受取賃貸料	24	15
受取技術料	1 214	1 222
その他	186	302
営業外収益合計	1,839	3,146



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45	62
社債利息	16	8
租税公課	0	18
固定資産除却損	5 95	5 74
為替差損	207	188
社債発行費	-	148
その他	44	308
営業外費用合計	409	809
経常利益	4,388	1,977
特別利益		
固定資産売却益	6 1	6 15
特別利益合計	1	15
特別損失		
減損損失	7 16	7 390
子会社株式評価損	-	8 8,158
退職特別加算金	-	725
債務保証損失引当金繰入額	-	72
特別損失合計	16	9,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,373	7,354
法人税、住民税及び事業税	1,440	672
過年度法人税等	-	174
法人税等調整額	131	226
法人税等合計	1,308	1,073
当期純利益又は当期純損失( )	3,064	8,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,724	48.7	15,832	43.9
副資材費		3,614	8.1	2,836	7.9
労務費	2	9,081	20.3	8,135	22.6
経費		10,233	22.9	9,272	25.7
当期総製造費用		44,653	100.0	36,075	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,711		1,770	
合計		46,365		37,846	
作業屑売上高	3	408		437	
他勘定振替高		1,030		1,222	
仕掛品期末たな卸高		1,770		1,104	
当期製品製造原価		43,155		35,082	

原価計算の方法

原価計算の方法

量産品

同左

工程別総合原価計算を  
採用しております。

金型設備等

同左

個別原価計算を採用して  
おります。

(注) 1. 労務費には次の内容を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	753	451
退職給付費用(百万円)	152	289

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	3,954	3,245
電力料(百万円)	893	832
運賃(百万円)	300	201
減価償却費(百万円)	2,862	3,129
機械修理費(百万円)	940	835
租税公課(百万円)	203	209
研究費(百万円)	215	165

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替(百万円)	94	61
その他費用への振替(百万円)	936	859
売上原価への振替(百万円)		302
合計(百万円)	1,030	1,222

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306	306
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	22,894	24,898
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	3,064	8,427
当期変動額合計	2,004	9,612
当期末残高	24,898	15,285
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,200	25,204
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	3,064	8,427
当期変動額合計	2,004	9,612
当期末残高	25,204	15,592
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,884	30,887

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	3,064	8,427
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,003</b>	<b>9,613</b>
<b>当期末残高</b>	<b>30,887</b>	<b>21,274</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,670	1,637
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	448
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,033</b>	<b>448</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,637</b>	<b>1,188</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,670	1,637
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	448
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,033</b>	<b>448</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,637</b>	<b>1,188</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,555	32,524
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,060	1,185
当期純利益又は当期純損失( )	3,064	8,427
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	448
<b>当期変動額合計</b>	<b>969</b>	<b>10,061</b>
<b>当期末残高</b>	<b>32,524</b>	<b>22,463</b>

## 【株主資本等変動計算書の欄外注記】

## その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,000	141	40	120	118	4,474	22,894
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,060	1,060
別途積立金の積立	2,000	-	-	-	-	2,000	-
特別償却準備金の積立	-	45	-	-	-	45	-
特別償却準備金の取崩	-	59	-	-	-	59	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	18	-	-	18	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	23	23	-
当期純利益	-	-	-	-	-	3,064	3,064
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,000	14	18	-	23	60	2,004
平成20年3月31日 残高（百万円）	20,000	126	21	120	94	4,534	24,898

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日 残高（百万円）	20,000	126	21	120	94	4,534	24,898
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,185	1,185
別途積立金の積立	2,000	-	-	-	-	2,000	-
特別償却準備金の積立	-	6	-	-	-	6	-
特別償却準備金の取崩	-	44	-	-	-	44	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	18	-	-	18	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	16	16	-
当期純損失	-	-	-	-	-	8,427	8,427
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,000	37	18	-	16	11,540	9,612
平成21年3月31日 残高（百万円）	22,000	89	3	120	77	7,005	15,285

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・材料 総平均法による原価法を採用しており ます。ただし、売却目的の購入機械及び自 社製作機械は個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 金型貯蔵品 個別法による原価法を採用しておりま す。</p> <p>(3) その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用し ております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、償却限度額については、実質残 存価額まで減価償却を継続実施しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 31～47年 機械装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ89百万円減 少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、実質 残存価額まで減価償却を継続実施し、実 質残存価額に到達した事業年度の翌事業 年度より、実質残存価額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ18百万円減 少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してい ります。ただし、売却目的の購入機械及び 自社製作機械は個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) 金型貯蔵品 同左</p> <p>(3) その他の貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 31～47年 機械及び装置 9年</p> <p>(追加情報) 生産性向上による稼働率の上昇及び法 人税法の改正を契機として、資産の利用 状況等を見直した結果、当事業年度より、 経済的耐用年数を反映し、機械装置の耐 用年数を従来の10～12年から9年に変更 しております。 これにより、営業損失は288百万円増加 し、経常利益は同額減少し、税引前当期 損失は同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品補償引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 業績改善に向けた取り組みの施策である部品事業の集約・生産拠点の再編に伴い、子会社の金融機関からの借入に対する保証債務の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当事業年度において債務保証損失引当金を計上しております。 これにより、税引前当純純損失は72百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、社債及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 財務諸表をより明瞭に表示するため、販売費及び一般管理費の「研究費」に含まれる各費目を総額表示しております。 なお、販売費及び一般管理費の「その他」の36百万円は、区分掲記した費目以外の合計額478百万円から各費目に含まれる研究費への振替額442百万円を控除した金額であります。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これにより、営業損失は336百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度末より区分掲載しております。なお、前事業年度末における「関係会社出資金」は9,248百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)前事業年度までに区分掲記されていた「材料」及び「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、一括して「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、725百万円であります。</p> <p>(2)当事業年度まで区分掲記されていた「電話加入権」及び「水道利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」及び「水道利用権」は、それぞれ7百万円、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,980百万円                      買掛金 2,045                      短期借入金 2,264</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務                      保証債務                      関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ムサシオートパーツユークー・                      リミテッド ( 1百万英ポンド) 391百万円                      ムサシオートパーツカナダ・イ                      ンコーポレーテッド ( 1百万米ドル) 150百万円                      972百万円                      ( 9百万カナダドル)                      ムサシオートパーツインディア                      ・プライベートリミテッド ( 599百万インドルピー) 1,509百万円                      ムサシドブラジル・リミターダ                      ( 1百万リアル) 100百万円                      武蔵精密自動車零部件(中山)有                      限公司 ( 12百万米ドル) 1,297百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,772百万円                      買掛金 799                      短期借入金 2,728                      前受金 644</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は223百万円であります。</p> <p>3. 当座貸越                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び                      貸出コミットメント                      の総額 18,090百万円                      借入実行残高 6,600</p> <hr/> <p>差引額 11,490</p> <p>4. 偶発債務                      保証債務                      関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ムサシオートパーツミシガン・                      インコーポレーテッド ( 18百万米ドル) 1,797百万円                      ムサシオートパーツユークー・                      リミテッド ( 2百万英ポンド) 357百万円                      ムサシオートパーツカナダ・イ                      ンコーポレーテッド ( 3百万米ドル) 373百万円                      881百万円                      ( 11百万カナダドル)                      ムサシサウスカロライナ・イン                      コーポレーテッド ( 11百万米ドル) 1,129百万円                      ムサシハンガリーマニユファク                      チャリング・リミテッド ( 5百万ユーロ) 714百万円                      ムサシオートパーツインディア                      ・プライベートリミテッド ( 228百万インドルピー) 445百万円                      武蔵精密自動車零部件                      (中山)有限公司 ( 21百万米ドル) 2,087百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		
売上高	57,506百万円	売上高	48,096百万円	
売上原価のうち		売上原価のうち		
当期材料等仕入高	18,125	当期材料等仕入高	13,596	
当期製品仕入高	8,247	当期製品仕入高	9,586	
受取配当金	1,397	受取配当金	2,599	
技術援助収入	214	受取技術料	222	
2.		2. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損であります。		
3.		3. 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切下後の金額であり、336百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は694百万円であります。		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は747百万円であります。		
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	2百万円	建物	11百万円	
機械装置	91	構築物	3	
工具	1	機械及び装置	52	
器具備品	0	工具、器具及び備品	2	
その他	0	その他	4	
計	95	計	74	
6. 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。		6. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。		
7. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		7. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用途	
ソフトウェア仮勘定	16	能登工場	事業用資産	
ソフトウェア仮勘定は、当社の原価管理システムを海外子会社に導入するための費用であります。導入計画の見直しにより回収不能と判定し、減損損失として特別損失に計上しております。		石川県	建物	206
		羽咋郡	構築物	12
		志賀町	機械及び装置	4
			工具、器具及び備品	0
			土地	166
	計	390		
8.		当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。当事業年度においては、急激に変化する経営環境に対応するため、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合の施策の一環として、能登工場の閉鎖を行ったことに伴い、当社の保有する資産のうち、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価については不動産鑑定評価額により算定しております。		
		8. 子会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。		
		ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド	6,847百万円	
		ムサシオートパーツユーカー・リミテッド	1,310	
		計	8,158	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,458	226	-	4,684
合計	4,458	226	-	4,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加226株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,684	102	-	4,786
合計	4,684	102	-	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産	
器具備品	81	41	39	主として、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。	
ソフトウェア	3	0	3	(2)無形固定資産	
合計	85	41	43	ソフトウェアであります。	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2. リース資産の減価償却の方法	
2. 未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
1年内	14百万円				
1年超	29				
合計	43				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	17百万円				
減価償却費相当額	17				
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
事業税等未払	65	-
賞与引当金	333	207
社会保険未払等	50	31
製品補償引当金	14	12
債務保証損失引当金	-	29
未収ロイヤリティ	-	26
その他	93	86
評価性引当額	-	55
	<u>557</u>	<u>337</u>
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	322	297
退職給付引当金	329	357
役員退職慰労引当金	66	68
減損損失	-	155
投資有価証券評価損等	104	78
子会社株式評価損	-	3,254
貸倒引当金	19	19
評価性引当額	-	3,445
	<u>842</u>	<u>787</u>
繰延税金負債(固定)		
海外投資等損失準備金	14	2
土地圧縮積立金	80	80
特別償却準備金	84	59
機械圧縮積立金	62	51
その他有価証券評価差額金	1,086	788
	<u>1,327</u>	<u>981</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>485</u>	<u>194</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	39.89	当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。
(調整)		
外国税額控除	9.71	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.54	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.49	
その他	0.79	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.92</u>	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.61円	1株当たり純資産額	720.08円
1株当たり当期純利益金額	98.24円	1株当たり当期純損失金額	270.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,064	8,427
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,064	8,427
期中平均株式数(株)	31,195,386	31,195,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,597,402	-
(うち新株予約権付社債)	(2,597,402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2010年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960
		株式会社愛知銀行	7,370
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520
		株式会社三井トラストホールディングス	30,000
		株式会社東愛知新聞社	15,600
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,530
		株式会社エフテック	10,000
		株式会社エフ・シー・シー	4,356
		株式会社サイエンス・クリエイト	200
		東日不動産株式会社	40
	その他(8銘柄)	17,745	4
小計		291,321	171
計		291,321	171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,958	938	59	6,837	3,957	471 (206)	2,879
構築物	815	108	12	912	630	59 (12)	281
機械及び装置	35,024	1,446	2,543	33,928	27,688	2,815 (4)	6,239
車両運搬具	80	1	3	78	70	6	8
工具、器具及び備品	1,844	260	167	1,937	1,626	214 (0)	311
土地	2,649	4	166 (166)	2,487	-	-	2,487
建設仮勘定	222	2,699	2,691	229	-	-	229
有形固定資産計	46,595	5,460	5,643 (166)	46,411	33,973	3,567 (223)	12,438
無形固定資産							
ソフトウェア	604	40	-	645	282	119	363
その他	12	-	-	12	3	-	9
ソフトウェア仮勘定	9	-	9	-	-	-	-
無形固定資産計	626	40	9	658	285	119	372

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	グローバルセンター建設	894百万円
機械及び装置	増量・増産対応	535
	新機種対応	259
	合理化	212
建設仮勘定	増量・増産対応	535
	新機種対応	259
	合理化	212

2. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 工具、器具及び備品とソフトウェアの「当期増加額」欄には、「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用したことによる、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額が、それぞれ51百万円、3百万円含まれております。
4. 「当期減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	52	-	50	52
賞与引当金	837	519	837	-	519
役員賞与引当金	34	17	34	-	17
製品補償引当金	37	-	5	-	32
債務保証引当金	-	72	-	-	72
役員退職慰労引当金	165	48	40	0	172

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金	
(当座預金)	1,831
(普通預金)	1,971
(外貨預金)	2
(定期預金)	10
合計	3,820

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田工機トルセン株式会社	1
合計	1

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	
5月	
6月	1
7月	
合計	1

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ムサシダアマゾン・リミターダ	730
本田技研工業株式会社	713
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	711
川崎重工業株式会社	617
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	386
その他	1,914
合計	5,074

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
10,157	85,095	90,178	5,074	94.7	32.7

## 二 製品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	179
カムシャフト	267
ギヤ	205
その他	1,540
合計	2,192

## ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	178
カムシャフト	127
ギヤ	572
その他	224
合計	1,104

## へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金型貯蔵品	532
消耗工具貯蔵品	166
鋼材	55
半製品	41
保全貯蔵品	9
油脂等貯蔵品	5
その他	10
合計	821

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	4,178
本田技研工業株式会社	2,864
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	2,851
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,849
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	1,317
その他	2,222
合計	15,283

ロ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	3,430
ムサシドブラジル・リミターダ	3,217
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	2,413
ムサシダアマゾニア・リミターダ	1,482
その他	11
合計	10,555

## 流動負債

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社IHI	87
株式会社桜井製作所	59
NOK株式会社	57
株式会社神崎高級工機製作所	46
株式会社ケイ・エフ・ケイ	37
株式会社エス・イー・ティ	23
その他	151
合計	464

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	112
5月	75
6月	123
7月	93
8月	59
合計	464

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
九州武蔵精密株式会社	534
DOWAサーモテック株式会社	410
株式会社栗本鐵工所	347
株式会社東海サカムラ	299
株式会社平井	295
本田技研工業株式会社	220
その他	2,178
合計	4,285

## 八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,300
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	2,728
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社愛知銀行	700
株式会社三井住友銀行	300
株式会社商工組合中央金庫	300
合計	9,328

## 二 未払費用

区分	金額(百万円)
消耗品、消耗工具、修繕費等	299
経費(電気料、運賃等)	320
給料、賃金	419
社会保険料	207
その他	2,347
合計	3,595

## 固定負債

## 社債

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行保証付・無担保社債	2,400
株式会社三菱東京UFJ銀行保証付・無担保社債	2,500
三菱UFJ信託銀行株式会社保証付・無担保社債	2,000
合計	6,900

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html">http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日東海財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月13日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恵一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恵一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。